

## 平成 28 年に発生した農作業死亡事故の概要

### 1 調査方法

本調査は、農作業死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日までの 1 年間の農作業死亡事故について、道府県職員が厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡小票を閲覧する等の方法により実施した。

### 2 調査結果の概要

#### 2-1 概要 【表 1 参照】

(1) 平成 28 年の農作業死亡事故件数は 312 件であり、前年より 26 件減少した。

(2) 事故区分別にみると、

- ① 農業機械作業に係る事故（以下「機械事故」という。）は 217 件（69.6%）
- ② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設事故」という。）は 14 件（4.5%）
- ③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は 81 件（26.0%）

であり、それぞれの割合は例年と同じ傾向となっている。

(3) 年齢階層別にみると、65 歳以上の高齢者の事故は 254 件であり、事故全体に占める割合は 81.4%と例年と同じ水準だった。

80 歳以上は 119 件（38.1%）であり、昨年調査件数よりも 39 件減少した。

#### 【表 5 参照】

(4) 男女別にみると、男性が 257 件（82.4%）、女性が 55 件（17.6%）である。

#### 2-2 「機械事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表 1 参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、87 件（農作業死亡事故全体の 27.9%）、次いで「農用運搬車（動力運搬車、農業用トラック等）」が 37 件（11.9%）、「歩行型トラクター」が 35 件（11.2%）と、これらの 3 機種で農作業死亡事故全体の 51.0%を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表 2 参照】

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が 53 件（当該機種による事故の 60.9%）と最も多い。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が 16 件（45.7%）と最も多く、次いで「機械の転落・転倒」が 9 件（25.7%）となっている。

農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が 12 件（32.4%）と最も多い。

自脱型コンバインでは、「機械の転落・転倒」が 5 件（71.4%）と最も多い。

### 2-3 「施設事故」の発生状況 【表3参照】

施設事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が10件（施設に係る事故の71.4%）と最も多くなっている。

### 2-4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「熱中症」が19件（農業機械・施設作業以外の事故の23.5%）と最も多く、次いで「ほ場、道路からの転落」が18件（22.2%）となっている。

### 2-5 月別の事故の発生状況 【表6参照】

月別では、「4月」が42件（事故全体の13.5%）と最も多く、次いで「5月」39件（12.5%）、「7月」37件（11.9%）となっている。

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
事故発生件数	397	374	408	398	366	350	350	350	338	312	
農業機械作業に係る事故	259 (65.2)	260 (69.5)	270 (66.2)	278 (69.8)	247 (67.5)	256 (73.1)	228 (65.1)	232 (66.3)	205 (60.7)	217 (69.6)	
乗用型トラクター	115 (29.0)	129 (34.5)	122 (29.9)	114 (28.6)	123 (33.6)	106 (30.3)	111 (31.7)	95 (27.1)	101 (29.9)	87 (27.9)	
歩行型トラクター	35 (8.8)	35 (9.4)	36 (8.8)	50 (12.6)	40 (10.9)	40 (11.4)	21 (6.0)	30 (8.6)	21 (6.2)	35 (11.2)	
農用運搬車	45 (11.3)	35 (9.4)	30 (7.4)	46 (11.6)	31 (8.5)	40 (11.4)	33 (9.4)	32 (9.1)	25 (7.4)	37 (11.9)	
自脱型コンバイン	10 (2.5)	9 (2.4)	17 (4.2)	15 (3.8)	9 (2.5)	17 (4.9)	11 (3.1)	10 (2.9)	8 (2.4)	7 (2.2)	
動力防除機	4 (1.0)	5 (1.3)	9 (2.2)	8 (2.0)	4 (1.1)	7 (2.0)	10 (2.9)	12 (3.4)	10 (3.0)	10 (3.2)	
動力刈払機	6 (1.5)	3 (0.8)	11 (2.7)	7 (1.8)	5 (1.4)	8 (2.3)	5 (1.4)	8 (2.3)	7 (2.1)	10 (3.2)	
その他	44 (11.1)	44 (11.8)	45 (11.0)	38 (9.5)	35 (9.6)	38 (10.9)	37 (10.6)	45 (12.9)	33 (9.8)	31 (9.9)	
農業用施設作業に係る事故	21 (5.3)	17 (4.5)	18 (4.4)	14 (3.5)	20 (5.5)	19 (5.4)	12 (3.4)	24 (6.9)	14 (4.1)	14 (4.5)	
機械・施設以外の作業に係る事故	117 (29.5)	97 (25.9)	120 (29.4)	106 (26.6)	99 (27.0)	75 (21.4)	110 (31.4)	94 (26.9)	119 (35.2)	81 (26.0)	
性別	男	333 (83.9)	325 (86.9)	337 (82.6)	334 (83.9)	304 (83.1)	302 (86.3)	303 (86.6)	305 (87.1)	285 (84.3)	257 (82.4)
	女	64 (16.1)	49 (13.1)	71 (17.4)	64 (16.1)	62 (16.9)	48 (13.7)	47 (13.4)	45 (12.9)	53 (15.7)	55 (17.6)
うち65歳以上層に係る事故	286 (72.0)	296 (79.1)	324 (79.4)	321 (80.7)	281 (76.8)	278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	

注：1 ( )内は、事故発生件数に対する割合である。

2 25年の年齢については、不明が1名いる。

表2 農業機械作業に係る死亡事故の機種別・原因別件数

(単位：件、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故							合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	その他	
機械の転落・転倒	53 (60.9)	9 (25.7)	12 (32.4)	5 (71.4)	3 (30.0)	5 (50.0)	5 (16.1)	92 {42.4}
ほ 場 等	27 (31.0)	5 (14.3)	9 (24.3)	2 (28.6)	1 (10.0)	4 (40.0)	3 (9.7)	51 {23.5}
道 路 か ら	26 (29.9)	4 (11.4)	3 (8.1)	3 (42.9)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (6.5)	41 {18.9}
道路上での 自動車との衝突	8 (9.2)	1 (2.9)	1 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	11 {5.1}
挟 ま れ	1 (1.1)	16 (45.7)	3 (8.1)	1 (14.3)	2 (20.0)	2 (20.0)	12 (38.7)	37 {17.1}
ひ か れ	6 (6.9)	0 (0.0)	10 (27.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	19 {8.8}
回転部等への 巻き込まれ	9 (10.3)	5 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (12.9)	18 {8.3}
機械からの転落	8 (9.2)	2 (5.7)	7 (18.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (12.9)	21 {9.7}
そ の 他	2 (2.3)	2 (5.7)	4 (10.8)	1 (14.3)	3 (30.0)	3 (30.0)	4 (12.9)	19 {8.8}
合計	87 {40.1}	35 {16.1}	37 {17.1}	7 {3.2}	10 {4.6}	10 {4.6}	31 {14.3}	217 {100.0}

注：1 ( )内は、事故区分の合計に対する割合を示す。

2 { }内は、農業機械作業に係る死亡事故数の合計に対する割合を示す。

3 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（田植機等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

	24年	25年	26年	27年	28年
墜落、転落	12 (63.2)	7 (58.3)	11 (45.8)	8 (57.1)	10 (71.4)
落下物によるもの	1 (5.3)	1 (8.3)	4 (16.7)	1 (7.1)	2 (14.3)
COガス等による中毒	2 (10.5)	2 (16.7)	3 (12.5)	2 (14.3)	1 (7.1)
酸素欠乏によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	1 (7.1)	1 (7.1)
その他	4 (21.1)	2 (16.7)	4 (16.7)	2 (14.3)	0 (0.0)
合計	19 (100.0)	12 (100.0)	24 (100.0)	14 (100.0)	14 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別件数の推移

(単位：件、%)

	24年	25年	26年	27年	28年
ほ場、道路からの転落	12 (16.0)	23 (20.9)	17 (18.1)	28 (23.5)	18 (22.2)
木等の高所からの転落	5 (6.7)	9 (8.2)	13 (13.8)	11 (9.2)	6 (7.4)
道路上での事故	2 (2.7)	2 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)
稲ワラ焼却中等の火傷	11 (14.7)	22 (20.0)	27 (28.7)	14 (11.8)	13 (16.0)
家畜によるもの	2 (2.7)	4 (3.6)	4 (4.3)	1 (0.8)	2 (2.5)
農薬による中毒	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.7)	1 (1.2)
蛇、昆虫によるもの	1 (1.3)	2 (1.8)	0 (0.0)	5 (4.2)	2 (2.5)
落雷によるもの	1 (1.3)	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (1.2)
刃部によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
作業中の病気によるもの	23 (30.7)	24 (21.8)	19 (20.2)	29 (24.4)	20 (24.7)
うち熱中症によるもの	21 (28.0)	24 (21.8)	19 (20.2)	27 (22.7)	19 (23.5)
その他	17 (22.7)	23 (20.9)	14 (14.9)	28 (23.5)	16 (19.8)
合計	75 (100.0)	110 (100.0)	94 (100.0)	119 (100.0)	81 (100.0)

注：1 ( )内は合計に対する割合を示す。

2 その他は溺水によるもの等を含む。

表5 年齢階層別事故発生件数の推移

(単位：件、%)

区 分	23年	24年	25年	26年	27年	28年
30歳未満	5 (1.4)	7 (2.0)	3 (0.9)	2 (0.6)	1 (0.3)	2 (0.6)
30～39歳	2 (0.5)	4 (1.1)	7 (2.0)	3 (0.9)	9 (2.7)	0 (0.0)
40～49歳	16 (4.4)	6 (1.7)	7 (2.0)	7 (2.0)	4 (1.2)	5 (1.6)
50～59歳	29 (7.9)	22 (6.3)	22 (6.3)	15 (4.3)	19 (5.6)	20 (6.4)
60～64歳	33 (9.0)	33 (9.4)	38 (10.9)	28 (8.0)	21 (6.2)	31 (9.9)
65～69歳	42 (11.5)	35 (10.0)	40 (11.4)	42 (12.0)	33 (9.8)	34 (10.9)
70～79歳	118 (32.2)	105 (30.0)	112 (32.0)	108 (30.9)	93 (27.5)	101 (32.4)
80歳以上	121 (33.1)	138 (39.4)	120 (34.3)	145 (41.4)	158 (46.7)	119 (38.1)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	366 (100.0)	350 (100.0)	350 (100.0)	350 (100.0)	338 (100.0)	312 (100.0)
うち65歳以上	281 (76.8)	278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：件、%)

区分	23年	24年	25年	26年	27年	28年
1月	14 (3.8)	10 (2.9)	11 (3.1)	8 (2.3)	7 (2.1)	7 (2.2)
2月	19 (5.2)	13 (3.7)	14 (4.0)	18 (5.1)	14 (4.1)	11 (3.5)
3月	19 (5.2)	12 (3.4)	23 (6.6)	31 (8.9)	20 (5.9)	24 (7.7)
4月	41 (11.2)	45 (12.9)	29 (8.3)	29 (8.3)	32 (9.5)	42 (13.5)
5月	44 (12.0)	42 (12.0)	35 (10.0)	52 (14.9)	54 (16.0)	39 (12.5)
6月	40 (10.9)	31 (8.9)	38 (10.9)	36 (10.3)	28 (8.3)	24 (7.7)
7月	37 (10.1)	42 (12.0)	42 (12.0)	37 (10.6)	43 (12.7)	37 (11.9)
8月	30 (8.2)	34 (9.7)	49 (14.0)	29 (8.3)	30 (8.9)	35 (11.2)
9月	39 (10.7)	49 (14.0)	36 (10.3)	52 (14.9)	41 (12.1)	30 (9.6)
10月	34 (9.3)	32 (9.1)	27 (7.7)	30 (8.6)	39 (11.5)	34 (10.9)
11月	27 (7.4)	22 (6.3)	32 (9.1)	20 (5.7)	19 (5.6)	20 (6.4)
12月	22 (6.0)	17 (4.9)	14 (4.0)	8 (2.3)	11 (3.3)	9 (2.9)
不明	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	366 (100.0)	350 (100.0)	350 (100.0)	350 (100.0)	338 (100.0)	312 (100.0)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

## (参考) 都道府県別農作業死亡事故発生件数

(単位：件)

都道府県名	24年	25年	26年	27年	28年
1 北海道	20	18	19	17	11
2 青森	9	10	11	15	13
3 岩手	11	15	13	7	9
4 宮城	5	7	6	—	5
5 秋田	8	6	—	6	4
6 山形	5	8	11	5	9
7 福島	13	13	15	13	10
8 茨城	11	17	11	9	—
9 栃木	8	6	4	8	9
10 群馬	11	4	8	5	11
11 埼玉	—	—	4	9	—
12 千葉	16	13	18	14	6
14 神奈川	—	4	—	—	—
19 山梨	6	5	6	9	12
20 長野	13	14	11	9	18
22 静岡	6	8	8	7	4
15 新潟	9	10	13	5	12
16 富山	12	—	5	—	4
17 石川	—	—	—	4	4
18 福井	—	—	—	—	—
21 岐阜	6	—	9	14	7
23 愛知	7	6	6	8	6
24 三重	6	4	5	4	—
25 滋賀	5	5	—	9	—
26 京都	—	—	0	—	—
27 大阪	—	—	4	—	4
28 兵庫	11	11	6	7	9
29 奈良	—	5	5	0	—
30 和歌山	—	5	5	5	4
31 鳥取	7	7	5	5	4
32 島根	15	11	—	0	—
33 岡山	6	7	8	9	9
34 広島	7	9	8	8	8
35 山口	11	9	6	10	8
36 徳島	0	—	—	5	—
37 香川	—	6	6	—	—
38 愛媛	—	9	11	7	—
39 高知	5	6	—	—	4
40 福岡	10	11	14	14	12
41 佐賀	7	5	5	10	7
42 長崎	12	6	7	6	6
43 熊本	14	15	18	25	17
44 大分	6	4	8	8	11
45 宮崎	12	12	9	6	10
46 鹿児島	18	14	20	13	14
47 沖縄	4	4	4	5	5
全国計	350	350	350	338	312

注：1 東京都は本調査の対象外である。

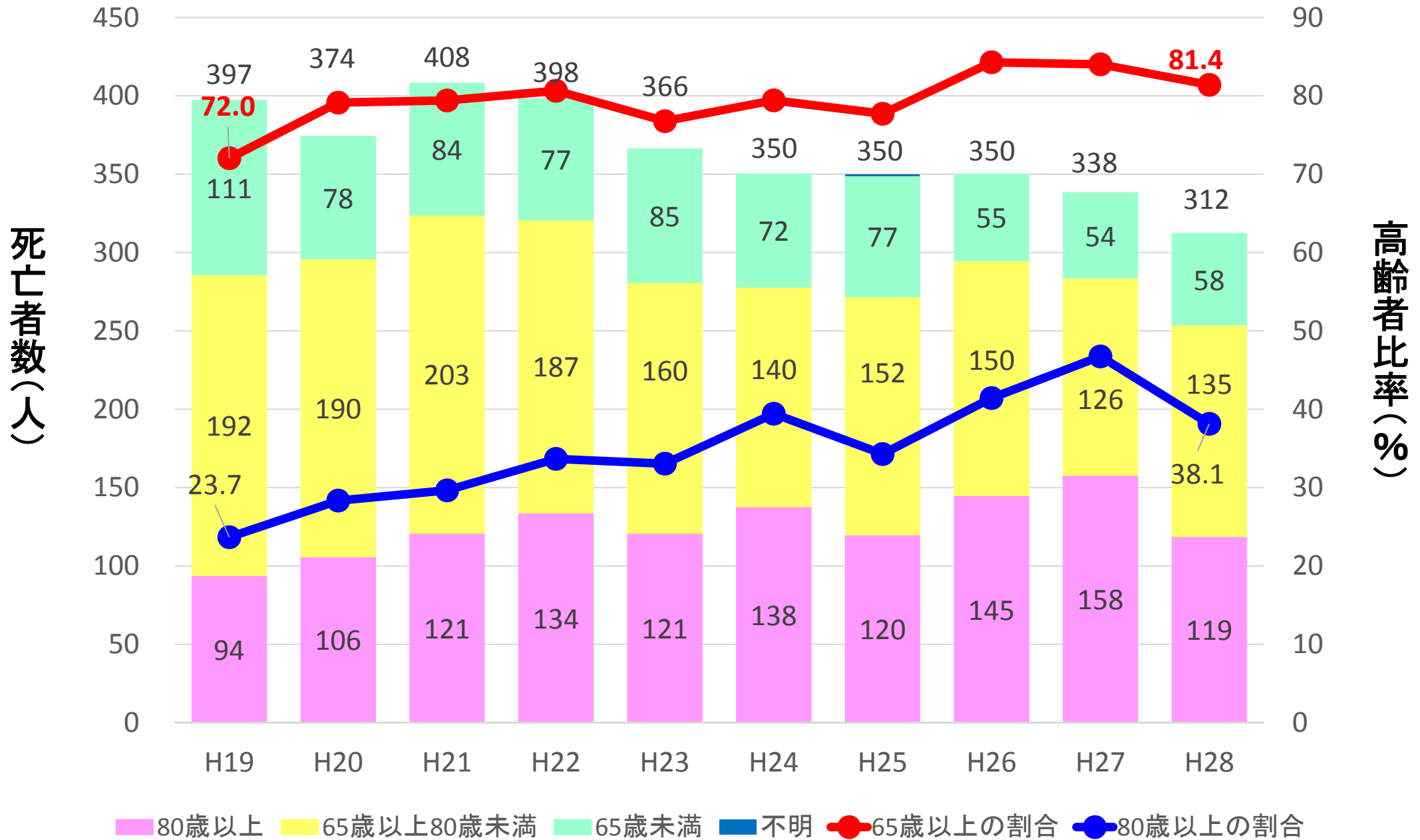
2 事故件数が1～3件の道府県は「-」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡小票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

4 道府県毎に農業者数や機械化の状況、農作業に係る環境等が異なるため、県ごとの事故件数の多少について、単純な比較はできない。

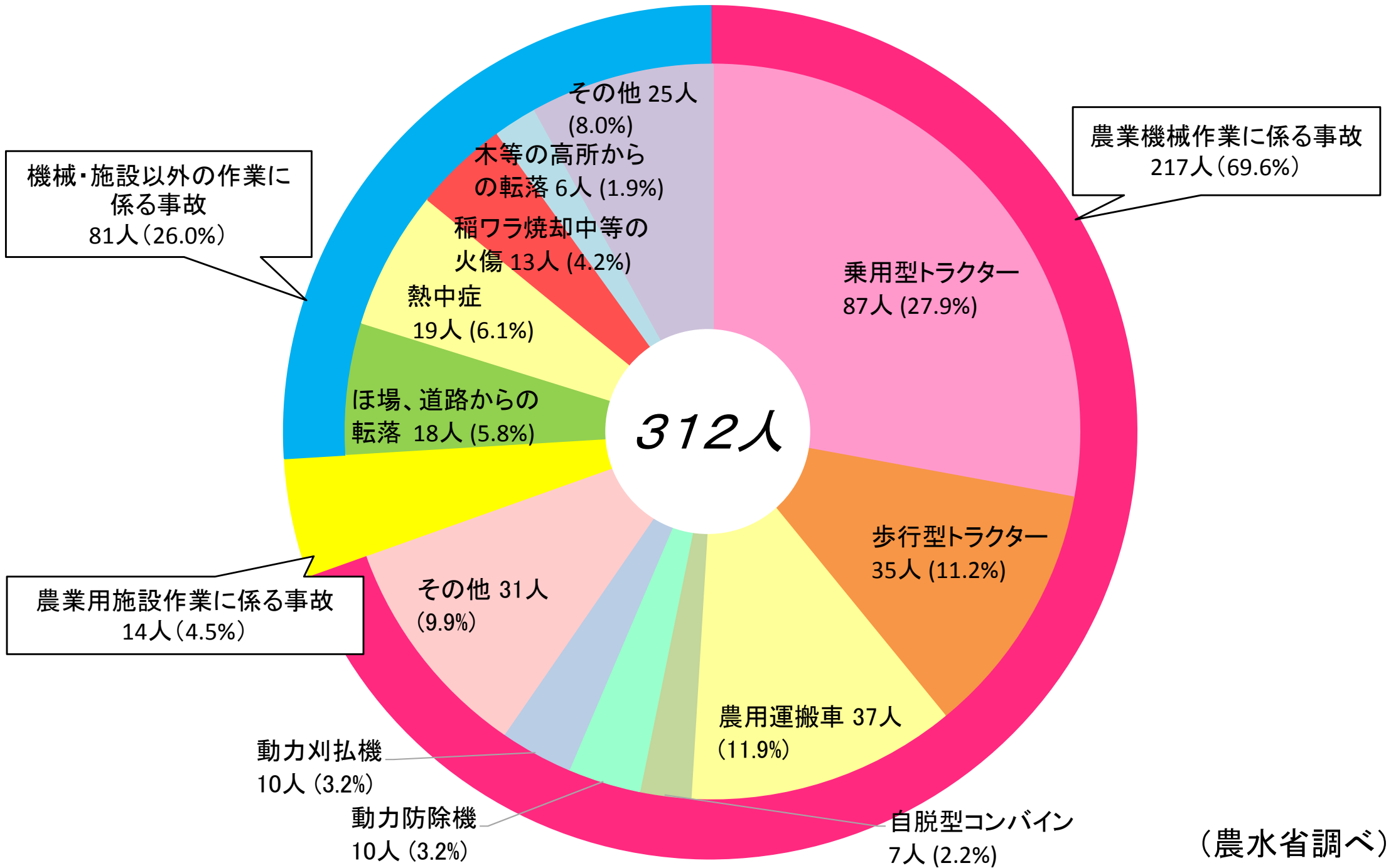


# 農作業死亡事故の発生状況

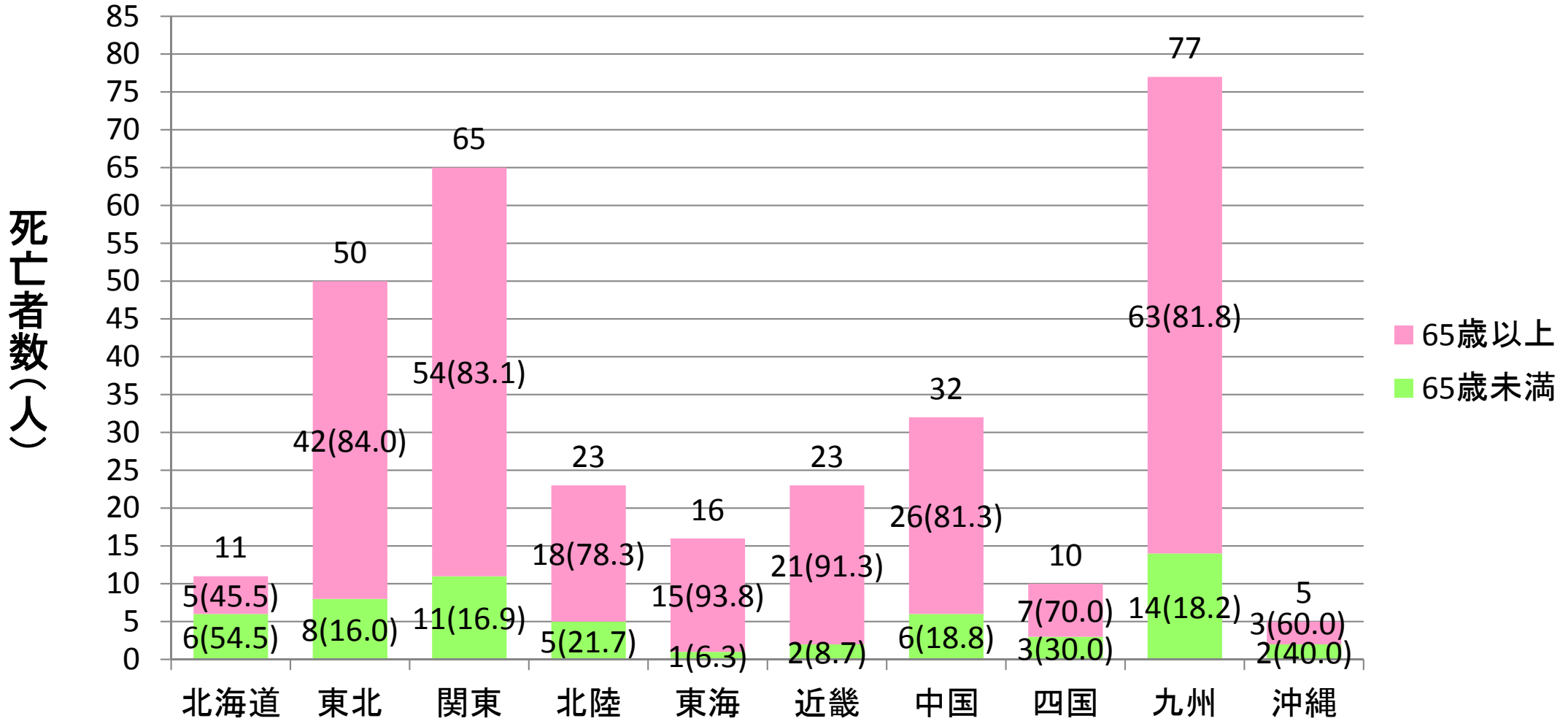


(農水省調べ)

# 要因別の死亡事故発生状況(平成28年)



# 農作業死亡事故の発生状況(地域別)



※( )内は、各地域の事故発生件数計を100とした場合の割合

※地域区分は以下の通り

東北	青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、静岡	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
北陸	新潟、富山、石川、福井	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	岐阜、愛知、三重	九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(農水省調べ)